

学校評価の現状と問題点

中條安芸子

What Is Really Necessary for School Evaluation to Make Schools Accountable?

Akiko Nakajo

Abstract

A nationwide school evaluation system has recently begun with the aim of improving educational activities at schools. In this paper, it is argued that the most important element of evaluation should be listening to the views of students, parents, and outside evaluators such as school councils. We conclude by summarizing the perceived problems with the evaluation system, especially in terms of its questionnaire method. Although questionnaires are usually used to evaluate, we doubt whether they acquire clear responses.

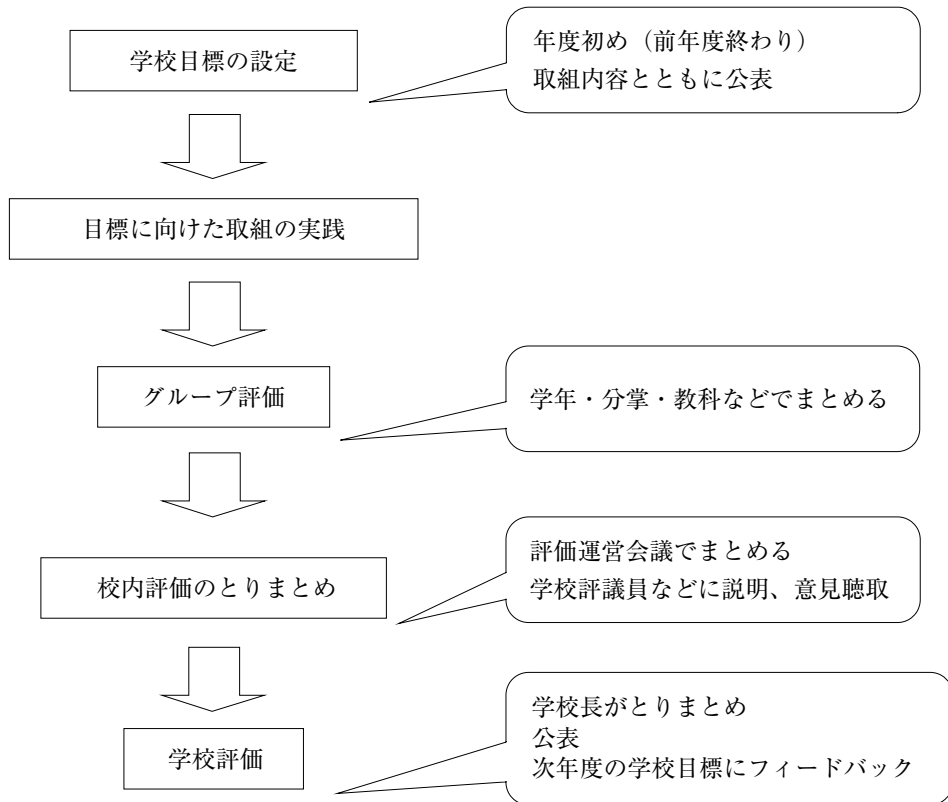
1. 初等・中等教育における学校評価

1. 神奈川県立高校での全面実施へ

神奈川県教育委員会義務教育課の作成した「学校評価を進めるために（手引き）」（平成16年2月）によれば、学校評価とは、「各学校が、学校教育目標の達成を目指し、教育活動全般やそれを支える学校運営の状況について自ら点検・評価し、その結果を諸活動の改善に生かすとともに、広く公表していく取組です。また、点検・評価の際には、保護者や地域の方々、児童・生徒等の声に耳を傾けることが大切です」とある。

高等学校については、平成16年4月1日より施行された「県立学校における学校評価システムに係る実施要綱」に、学校評価の目的は、「地域や社会に開かれた学校づくりを推進し、学校における教育水準の向上を図ること」とある。

評価の流れは、大まかに述べると、学校目標を置き、それに向けての具体的な取組を設定して、年度の初めに公表、校内に評価運営会議を設置、学年・分掌・教科等のグループで、学校目標に向けての具体的な手立てを評価し、課題と改善の方向性をまとめ、校長が学校評価を作成し公表、となっている（図1 学校評価の流れ）。PLAN→DO→CHECK→ACTIONの「PDCAサイクル」と言っている。



(図1) 学校評価の流れ

(平成16年1月神奈川県教育委員会作成「学校評価システムの手引き」より作成)

神奈川県立の高校では、平成16年度に学校評価を全面的に実施した。

2. 先行事例

文部科学省（初等中等教育局初等中等教育企画課）は、平成14年度の間に、公立学校で、どの程度学校評価および情報提供がなされたか、についての調査を、全ての都道府県・市町村教育委員会に対して行い、その結果を明らかにしている（2004年1月16日発表）。

それによると、自己評価の実施は全体の88.4%、外部評価（保護者や地域住民等による評価）の実施は44.3%、であることがわかった。評価の結果の公表は、全国都道府県教育長協議会が調査したところ、自己評価を実施した学校で41.5%、外部評価を実施した学校で72.9%、となっている。情報提供の方法としては、学校便りの配布、学校評議員への説明、ホームページへの掲載、の順が多かった。学校評価のアンケート項目と結果を、インターネットへ公開している事例としては、たとえば、長崎県伊王島（いおじま）町立伊王島中学校、御殿場中学校、新潟県柏崎市立第一中学校、新潟県新潟市立真砂小学校などがある。

広島県広島市立温品（ぬくしな）中学校のホームページには、平成15年度の学校評価最終評価とし

て、学校経営計画の現状分析と改善策が、各項目ごとに対応させて掲載されている。

神奈川県内の高校では、先行して行っている学校において、前述した評価の流れに沿って学校評価が実施され、学校評議員会の場などで実施状況や評価の結果などが説明されている。目標、達成した点、課題、改善点などをまとめるほかに、学校評議員などに、フォーマットには束縛されない形で、校長から評価内容に関する意見などを求めるような場合もある。

3. 評価の目的と実施の重点

冒頭でも触れたが、学校評価を行う目的は、ひとつには、「学校における教育水準の向上」であり、児童・生徒によりよい教育活動を提供できているか、を点検するためである。もう一つの目的は、学校の経営を評価することにあるとされる（西村・天笠・堀井（2004））。

学校評価を実施するにあたっては、自己点検の域を抜け出して、外部からの評価や、学校側から外部へ評価に必要な情報の提供、評価の結果の公表などを行うよう求められているのが特徴である。いわゆる「開かれた学校」と言われる学校づくりには、学校評価が行われる際にも、こうした方策が必要であるというスタンスを表している。

2. アンケートによる調査の現状

1. アンケートの対象者と潜在する偏り

学校評価を行うには、たいてい、アンケートによる調査を行って、結果を集計、分析するという方法がとられている。調査の対象は、実際に教育を受けている児童・生徒、その保護者、そして「外部評価者」と言われる人たちになる。

1. 児童・生徒

児童・生徒たちへアンケートを配布・回収する場合、たいてい、ホームルームの時間を使い、担任が行っている。先生が目の前にいて、その場で回収されれば、回答を拒否することはなかなかできず、当然のことながら、回答率は上がる。また、アンケートの回答者の心理としては、自分の回答が個別に把握されやすいと思いがちになるので、極端な回答や否定的な回答はしにくい。

2. 保護者

児童・生徒を介して、アンケートを配布・回収する場合、児童・生徒が保護者に渡すのを忘れて、学校へ提出するのを忘れてしまうこともある。しかし、アンケートへの理解と協力を繰り返し呼びかけて、回答率を上げるよう努力できるため、この問題は深刻ではないだろう。ところが、保護者が仕事をもって忙しい、さらに、アンケートの質問が難しい、質問が多い、など、アンケートのつくり自体に問題があると、回答率が上がらない、適当に回答する、誤回答が増えるなど深刻な問題が発生する。

回答率があまり高くなく、回答者によって聞かれている内容の把握に違いがあるような場合、そのアンケートから得られる結果は、学校側が聞きたいと考えた内容についての情報ではない。また、日頃から不満がある、極端な意見をもっている、など強い主張をもつ人からの情報が全体的な傾向ととらないよう、分析の際には回答に偏りがなくどうかを注意する必要がある。

3. 外部の評価者

外部からの評価を受ける、といったとき、外部評価者とは誰かという問題になる。

東京都品川区教育委員会の作成した「新しい学校評価の手引き」（平成14年4月11日）によれば、

外部評価者を「保護者や地域住民などのうちから、子どもや教育活動全般を多面的に見ることができる者、地域の実態に精通している者、学校教育に識見を有し、学校経営を客観的に分析できる者など」としており、原則として「PTA、地域団体関係者（町会、商店会、区行政職員、学校ボランティアなど）、学識経験者」の分野の人を採用するようになっている。

神奈川県立の高校では、2000年度から学校評議員制度を試行的に一部の学校で取り入れ、2002年度から全面的に採用している。学校評価を行う外部評価者としては、この学校評議員¹⁾が該当すると考えられる。

学校評議員は、年に数回の会議に出席を求められるが、第1回目では学校目標を含めた当該学校の説明、第2回目は、主として実施した行事や評価の中間的な報告、年度終わりの会議では年間の全般的な報告、すなわち今年度の達成状況や課題、改善すべき点などが説明される。評価に必要な情報は、学校評議員に対して、会議の場で提示されたり、会議前に資料が配布されたりする。通常の授業の様子、行事の様子、部活動などの様子、職員の研修や研究の様子、職員会議の様子などにほとんど触れていない評議員は、果たしてその学校を把握しているか、疑わしい。そのため、評価をする際に、印象やイメージに頼ることになる。

したがって、このままでは、学校評議員からのアンケートの回答に、問題点の指摘や、課題の発掘、改善点に対する参考になる提言、批判的なものの見方は期待できない。会議の場で、意見聴取するときも、果たして、作成された校内評価について、どの程度的確な意見が得られるかは、いささか疑問である。前述したように、外部評価は開かれた学校づくりのために必須であるから、外部評価者はもっと評価対象の学校との関わりをもつようにし、また、学校側からもなるべく「普段の姿」に触れてもらえるよう、働きかけをすべきである。

2. 実際のアンケート事例

ここで、実際に行われた学校評価のアンケートを見てみる。

1. 厚木市立睦合中学校（平成15年度実施の学校教育診断票より）

生徒用のアンケートは34問で、それぞれの項目を4段階（よくあてはまる、ややあてはまる、あまりあてはまらない、まったくあてはまらない）の評定法で聞いている。意見コーナーとして自由記述欄（学校教育をよりよくするための意見と、調査自体への意見）を最後に設けている。

保護者用のアンケートは39問で、やはり4段階の評定法。ご意見コーナーも生徒用と同様にある。

生徒用、保護者用ともアンケート結果は、各評定が何人いたという集計と、質問のいくつかについては、それを受けてのコメントが載っている。

学校評議員による評価は、生徒や保護者へのアンケートとはまったく異なった質問の構成で、各質問について、自由記述を求めている。

教職員へは、73問のアンケートを行っている。

2. 伊王島町立伊王島中学校（平成14年度学校評価表）

保護者用のアンケートを見ると、26問で、4段階の評定法。回答者は17名で、各評定の内訳人数が公表されている。

3. 御殿場中学校

保護者用のアンケートを見ると、26問で、4段階の評定法。各質問とも、学年別にも評定の内訳人数が公表されている。

3. 調査の方法の改善すべき点

1. 質問文と選択肢の作成

1. 用語

教職員向け（内部評価者）のアンケートは別として、生徒、保護者、外部評価者に回答を求める際は、学校関係者が当たり前として使用している用語、学校関係者ならばその定義に共通理解がある用語などは、必ずしも、調査の回答者は何を指しているのか、理解しているとは限らない。回答者が自分の考えでその用語を判断しないよう、わかりやすい言葉に置き換える、表している事柄を説明する、などしたほうがよい。

たとえば、「特色ある教育活動」といった場合（いわゆる「特色ある学校づくり」²⁾）、これを具体的に提示しないと、保護者が自分の考える「特色」、つまり印象として特徴ある活動とらえていると、学校が提示している特色づくりのための活動を評価していない可能性もある。「調べ学習」や「平和教育」、「国際理解」なども、その内容など何を指しているのか、説明が必要となる注意すべき用語である。

2. 質問文の構成

厚木市立睦合中学校の生徒用のアンケートのなかで、授業に関する質問は、次のようになっている。

- ・授業はわかりやすく楽しい。
- ・授業で自分の考えをまとめたり、発表することがよくある。
- ・教え方にいろいろな工夫をしている先生が多い。
- ・授業でわからないことについて、先生に質問しやすい。
- ・授業でコンピュータを使っている。

授業がわかりやすい、というのは、授業上の工夫、授業の構成や進め方、質問を引き出すクラスづくりなど、さまざまな要素から得られる結果である。したがって、質問文をどのように構成するかを考えたとき、一般的な質問を最初に置きがちであるが、これは、果たして必要だろうか。

教え方の工夫のひとつに、コンピュータを利用することもある。したがって、このように質問を設定するのはよいだろうか。工夫の中身を具体的に聞ければ、コンピュータ以外にも、資料のつくりかた、黒板の書き方、多種多様なメディアの活用、外部の講師の招聘など、もっと多くある。

このほかにも注意すべき点は、キャリアオーバー効果である。アンケートに回答する際、ふつうであれば、第1問から読むので、次の質問を読んでいるときに前の内容が記憶にある。前の回答が次の回答に影響を与えてしまう。こうしたことがないよう、質問の順番にも配慮が必要である。

3. たずね方

伊王島中学校のアンケートの第1問は、「学校は、教育目標をわかりやすく伝えている」である。各学校とも教育目標は複数設定している。また「わかりやすく」という程度は、回答者個人で感覚が異なる。したがって、具体的に教育目標を掲げて、知っているかどうかをたずね、その内容をそれぞれ理解しているかどうかを聞く。そうすれば、本当に「わかりやすく伝わっているか」がわかる。

また、第20問は、「中学生は、礼儀正しい」となっている。礼儀正しいというのは、やはり何を礼儀ととるかで、人により評価が異なる。このように直接価値観を問わず、挨拶の仕方など、具体的な行動で聞くといいであろう。第21問は「中学生は、大きな声であいさつをしている」であるから、こちらだけでもよい。

厚木市立睦合中学校の保護者用アンケートで、「学校は、自分の将来の生き方をよく考え、豊かな

心を持った生徒を育てようとしている」という質問がある。聞いている内容は、進路に関する教育と、人間性に関する教育の2つある。ダブルバーレルの質問である。将来をよく考える子どもと豊かな心を持った子どもがイコールとは限らない。こうした場合は、2つに分けてたずねる。

4. 選択肢の設定

たいていの学校評価のアンケートは評定法であるが、質問のたずね方によっては、評定法以外の選択肢を設定したほうがよい。特に、具体的な行動で状況を把握したいときなどがそうである。

御殿場中学校の学校評価で、保護者に聞いている質問に、「毎日の家庭学習が習慣になっている」とある。習慣になっている、というとき、何をもち、また、どの程度勉強していることを習慣と考えるのか、これは家庭の状況によっても異なる。そこで、たとえば、一日の学校以外での学習時間を聞く質問に変えるといいであろう。そうすると選択肢として、「習慣」に匹敵しない短い時間（たとえば、30分以内など）から、宿題以外にも自分で取り組んで勉強するに十分な時間（たとえば、2時間以上など）まで、4段階程度に具体的な時間を設定して答えを求めることになる。

教師と子どもや保護者の信頼関係などを聞きたい場合がある。「教師は、子どものことについての相談に気軽に応じてくれる」といった質問である（伊王島中学校）。この「気軽に」という程度も、ひとりひとり感覚の違うものである。こうした場合には、子どもの進路について保護者が迷っているという場面を設定し、誰に相談するかをたずねる。そして、たずねる順序をつけるような選択肢を置く。このように、場面設定をして、具体的な行動を聞くことにより、回答者の価値観を引き出すことができる。

評定法にすると、両極端の答えをなかなか選びにくい心理が働く。特に否定的な回答はしにくい。具体的な時間、行動、対象などを選択肢に用意して回答を求めるほうが、回答者としても答えやすくなり、調査を実施している側（学校）も意図している情報について、回答に偏りがなく、調査の目的により適した分析ができるであろう。

2. 質問数

学校の現場は、評価と言われるものが増えて、自己評価だけでなく客観的な評価を得るために、アンケートを多く利用している。授業に関して行えば、科目の数だけある。したがって、生徒や保護者など、調査対象は、かなりの数のアンケートに答えるようになってきた。しかし、アンケートの回数が目立ってくると、いわゆる調査公害にもなりかねない。回答者は、次第に回答の際に質問文を吟味したり、理解したりしようとする意欲が減退して、評定法ならば「ややあてはまる」とか「まあまあそう思う」などのあたりに適当に回答してしまう。

これを回避する方策の一つが、一つの調査の質問数を減らして、簡単にすることである。

3. 質問の項目

1. 分掌ごとにしない

学校評価に関する調査で、どのような質問を設定するかを考えると、学校の分掌ごとに検討して、それぞれが作成した質問を分掌間で重複しないようにして、全体としてのアンケートを作成しがちである。ところが、そうすると各分掌から5つずつに絞っても、質問数は40前後になってしまう。

前述したように、的確に得たい情報を収集するには、質問数はあまり多くないほうがよい。したがって、管理側（学校側）の都合で質問体系を組むべきではない。

2. 得たい情報とは何か

保護者に対してのアンケートの場合を考えよう。仕事や家事の合間に、目を通しているとなれば、必ずしも質問の最初から最後まで、じっくりと時間をかけて考えて回答をしているとは限らない。途中で、回答が中断されることが多いのではないか。

質問の数を減らした上、さらに、回答者がかなり考えたり、調べたり、他人に考えを聞いたり確かめたりしなければならないような質問は避けるようにしたい。

学校評価の調査で得たい情報とは何か。

それを、学校評価を行う目的に立ち戻って、現場が共通の認識をもち、確認すべきである。教育活動と学校経営に関しての目標到達度を把握したい、ということで行っているはずである。そして、今後の学校のあり方を、よりよくしていく土台作りと方向性を教えてくれるものとして、調査から得られた結果を活用しなければならない。調査を行うことが目的ではないからだ。

4. データの分析をするには

調査の実施と結果の発表という形がとりあえず整った、その先を考えよう。

結果の発表は、評定法の各段階で何人いたかという、単なる集計に終わっているところが多い。

しかし、それぞれの質問項目を単独で集計しても、得られる情報量としては少ない。少なくとも、○○の質問には△△と答えた人が、◎◎の質問には▲▲と答えた、というように、クロス集計は必要である。どのような特性をもった回答者が、どのように評価しているのか。さらに進めば、たとえば、学年によって、とらえ方に差があるのか、などを検証する必要もある。

実は、データの分析を見越した上で、質問と選択肢を設定しておかないと、あとからは質問や選択肢の追加、集計のしなおしが難しい。したがって、順序としては、前述した「得たい情報」と分析の方針を前もって具体化しておいてから、調査の開始となるべきである。

学校評価のために調査を行う、というのではなく、本来の目的である学校における教育活動の改善のために情報を得ることを忘れるべきではない。それぞれの学校で、その年に得たい情報をしぼり、検証したい仮説を立てて、検定によってそれを立証していくまでの分析の道筋を、当初から見通しておく。

現状は、単純集計が出てから、その先はどうしたらよいか、とせっかく手にした情報を最大限生かすところまでに至っていない。学校の現場では、アンケートによる調査が多く行われるようになり、それに費やす時間と労力、それに協力をしてもらう回答者の延べ人数がかなりになる。せっかく調査を行うのであれば、「諸活動の改善に生かす」ことへつなげるよう、実質的なものになるようにしなければならない。調査の手順を踏まえ、統計的な処理が適切に行われることを期待する。

- 1) 神奈川県立高等学校の設置要綱によると、学校評議員は「管理運営に関する規則に基づいて」、「10人以内」を置くこととし、「校長は、電話、個別面談、会議その他の効果的な方法により、学校評議員の意見を聴くものとする」となっている。
- 2) 神奈川県立の高校の場合、いわゆる「高大連携」などの学校間連携にみる教育活動などもこれにあたる。

参考文献・資料

- 西村文男・天笠茂・堀井啓幸（2004）「新・学校評価の論理と実践—外部評価の活用と内部評価の充実—」教育出版
- 梶輝行（2004）「学校外部評価の機能的・効果的な活用に向けた基礎的研究」神奈川県立総合教育センター研究集録Vol.23 pp.9-16
- <http://fish.miracle.ne.jp/adaken/link/schoolhyouka.htm>学校評価に関するページ
- <http://www.wbs.ne.jp/cmt/gotenbachuu/hyoukahogo.htm>学校評価（保護者）
（御殿場中学における学校診断調査）
- http://www.nukushina-j.edu.city.hiroshima.jp/h15_gakohyoka/h15_gakohyoka_keka/h15_gakohyoka_keka_mn.htm H15温品中学校評価_現状分析と改善策
- <http://www.jhs.town.iojima.nagasaki.jp/syoukai-accountability-1gakkou.htm>
長崎県伊王島町立伊王島中学校の平成14年度1学期の学校評価表
- <http://www.cmr.sfc.keio.ac.jp/sch-evaluation.html> CMR Website学校評価に関する研究プロジェクト 大阪府
における学校教育自己診断のページ（小中高）
調査結果の詳細データは<http://www.cmr.sfc.keio.ac.jp/osaka.html>
- <http://www.pref.kanagawa.jp/press/0312/23041/gakuhyouzu/gakuhyouzu.htm>
学校評価システムの流れ
- <http://www.pref.kanagawa.jp/press/0312/23041/index.htm>
記者発表「学校評価システムの導入について」
- <http://www.city.hiroshima.jp/kyouiku/hyouka/tenkai.htm>
学校評価システムの具体的展開
- <http://www.view21.jp/beri/open/chu/view21/2003/01/c040103.html>
学校改善につながる学校評価を進めるための8つのポイント ベネッセ教育総研ONLINEより VIEW21
（中学版）2004年1月号
- http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/01/04011602.htm
公立学校における学校評価及び情報提供の実施状況（平成14年度間調査結果）
2004年1月16日の報道発表
- http://www.pref.niigata.jp/gimukyo/gakkouhyoukatebiki_2/6ittyuu.pdf
学校への信頼を高める学校評価システムの確立、新潟県柏崎市立第一中学校
- http://www.pref.niigata.jp/gimukyo/gakkouhyoukatebiki_2/5masago.pdf
PDCAによる学校評価システムの確立、新潟県新潟市立真砂小学校